

2025年3月28日

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団
代表理事・理事長 中山 晴喜

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 2025年度事業計画

I. 基本方針

当法人は、公益財団の基本思想に忠実であることを前提としつつ、「行動規範」に定める厳正な倫理に則り、公正かつ公平な活動を展開することをもって基本方針とし、引続き事業活動の中核に据えて参ります。

2024事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日。以下「事業年度」を単に「年度」という。）は、世の中全般が完全に正常な状態に戻り人々の行動が活発となり外国人旅行客の急激な増加など世の中全般の景気水準がコロナ前以上の状況となりました。

当法人の事業活動も会議については一部WEBを活用しつつも従来通りの開催となり、発表会については終了後の懇親会も含めすべてコロナ前の状況に戻り賑やかに開催することが出来ました。

従って、今後も収支のバランスを十分に考慮して、大きな乖離が発生しないように努めながら、可能な限り従前からの事業活動並びに新たな事業に取り組むなど前向きに事業活動を拡大していきたいと考えています。

1. コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス・マネジメントの徹底

当法人の公益法人化は比較的早期に実現したため、当初は財団のガバナンス・システムが保守的に設計されていました。従いまして来年度以降公益法人の制度改革が実施されますが大きな指針である「透明性向上・ガバナンスの充実」については若干の修正で対応出来るので財団の活動に支障はきたしません。

今年度は、そのガバナンス体制を維持・一部修正しながら、研究助成内容・助成研究者のデータ管理を更に充実させていくことが出来ました。

また資産運用を更に見直し安定的な運用利回りを得られる投資への移行に注力してまいりました。その結果、米国金利の高止まり・円安により外貨預金の受取利息が大きく増加したこと、ポートフォリオ運用も好調に運用益を上げていることから収入が大幅に増加し昨年に引き続き過去最高の経常収益を上げるこ

とが出来ました。

従って 2025 年度も引続き積極的に公益事業活動を拡大展開していく方針であると同時に、合理的な体制を図ることを主眼にしつつ、きめ細かな制度見直しを図り、小規模組織で運営する法人として相応しいコンプライアンス・マネジメントも徹底させてまいります。

2. 事業活動の継続と規模に関する戦略

当法人は、全ての事業活動の原資を金融財産の運用益に依存しています。このため、金融市場の変動によって過去には数年間にわたり事業資金が得られず、やむなく大幅に公益事業活動を圧縮せざるを得ない事態に追い込まれた苦い体験を有しています。

このような状況は、毎年研究助成を待ち望んでいる多くの研究者の期待に背くものであり、この経験から事業活動の規模の原則を「予算規模を運用益の範囲とし、基本財産と基金の取り崩しは、やむを得ない例外的な場合を除き厳に慎む。」としてまいりました。

但しこの方針は運用益が順調な現在の状況では全く問題なく維持されており、また来年度以降の制度改革による財務規律の緩和による収支相償要件が緩和されること、翌年度以降への事業費の繰り越しも制度化される見込みであることから今後も収支の安定化を図り当法人の事業活動を更に拡大していけるよう努力してまいります。

なお、当法人の従事比率は公益 80%対法人 20%に据え置き対応します。

(1) 運用益の計画と内部留保

2025 年度は、運用益の目論見を次の通り計画致します。

基本財産運用益はセガサミーホールディングス株式会社株式の配当金等の収入を現状公表の予定通り年間 50 円配当とし 47,500 千円と見積り、外貨預金の利息収入 4,227 千円と合わせた 51,727 千円を基本財源とします。

次に、特定資産の事業安定基金の運用益は 53,111 千円となり、資産活用基金の運用益は 6,576 千円となることから合計で 59,687 千円の収入となります。

以上により 2025 年度の運用益は、合計 111,414 千円と計画いたします。尚、米国金利低下、円高水準への変動等により前年着地見込み比では▲7,285 千円となります。

(2) 事業費の計画と弾力的運用

事業活動に要する費用については、概要次の通り計画いたします。

先ず、法人管理事業費は、今年度実施した東大への寄付を実施しない計画としたこと並びに報酬の計上を実態に合わせ調整した影響もあり 2024 年実績を

4,763千円下回る16,391千円（従事比率15.4%）を計上致しました。

次に、公益目的事業費は、90,111千円（従事比率84.6%）を計上致します。全体収益の増加に伴い主要事業である調査研究事業の拡大展開と高校生助成を中心とした助成研究事業の更なる展開並びに普及啓発事業の充実を中心として引き続き公益事業に重点的に費用の配分を実施いたしました。

Ⅱ. 公益目的事業の計画

当法人の事業目的は、「人間と遊び」という視点に立った科学技術の振興に関する事業を行い、ゆとりと活力のある社会の構築に貢献することです。

現に活発に行っている主要な事業は、当法人自らが主体的に行う研究である「調査研究」、当法人が日本国内の研究者の研究に対して支援を行う「研究助成」であり、当法人の広宣活動の一環として一般の人々に対する科学技術の「普及啓発」を3つ目の事業としてまいりました。

2025度は従来以上に若年層の研究者の発掘を積極的に開催し当法人の企画する事業へ参加するモチベーションを高めて事業活動を活発に行っていきたいと考えています。またワークショップ等の積極開催や国際交流への助成も引き続き実施していく予定です。また昨年と同様に研究成果発表会は盛大に実施することを予定します。

以下に直接的経費の枠組みのみを示します。

1. 調査研究

(1) 「夢のゲーム」研究アイデアの公募目的の方針

① 課題決定方法の変遷

調査研究の位置付けは、「当法人自らが研究課題を決定し、外部の研究者に委託して行う研究活動」です。

② 2025年度以降の方針

2025年度も過去12年と同様である「夢のゲーム」研究アイデアの公募について賞金550千円を予算にして実施することとします。

一般の部では最優秀賞1点、優秀賞10点、ジュニアの部では優秀賞10点を選出します。また、昨年度好評でした実装版の募集も引き続き実施することと致しました。実装版の入賞は3組程度を目途とし、賞金は5万円と致します。

(2) 調査研究課題の決定及び親和性の評価

2025年度も夢のゲーム入賞作品をそのまま研究課題として調査研究者を募集することとしますが、2024年度は公募による研究の応募がなかったため内閣

府にも確認の上特定の研究者に入賞作品の研究を委託することと致しました。

公募と同様に研究課題設定が企画委員会の意図する研究課題のテーマと親和性があるかを評価し、合格した作品のみを選考委員会に送達する方式は維持致しました。2025年度は従来通りの研究者公募と研究機関に調査研究を委託する方式を併存して事業を展開してまいります。

ご参考までに今年度は「スペースデブリ0（ゼロ）ミッション」、「国際俳句・川柳カードで学ぶ！楽しい日本語 for Japanese learners」の2件に各1百万円の研究費を助成致します。因みに両課題とも中・高校生が応募してきたアイデアです。

（３） 調査研究の継続研究・拡大研究の継続実施

現状応募件数が低調な調査研究への応募者のモチベーションを上げ事業活動を活発化させるために調査研究を複数年継続研究する制度並びに拡大研究助成についても継続して支援します。

（４） 調査研究予算

事業予算としては、2025年度の調査研究助成、「夢のゲーム」研究アイデア公募、継続研究助成等の合計額で、基準値を年総額12,188千円以内と致します。

単位：千円

助成分野	2025年度	2024年度	
	基準予算	計画	実績見込み
調査研究	2,000	1,000	1,000
夢のゲームアイデア	400	400	400
夢のゲーム実装	150	150	150
継続研究助成	1,000	1,000	1,000
拡大研究助成	8,638	8,987	8,987
計	12,188	11,537	11,537

2. 助成研究

（１） 助成対象者の絞込み

助成研究に関しては、従来と同様に、新規の助成研究A、助成研究Bの2分野を対象とした研究活動への助成、並びに本年度採択した研究助成に対して必要に応じて継続助成を実施致します。

その基本方針は以下のとおりと致しますが、実施の具体化は選考委員会の決定するところによります。

① 助成研究 A-1：コンピュータゲームの分野に関する研究

(重点研究とし、募集課題は選考委員会が決定)

助成研究 A-1 に関しては「骨太でゲームの根本に迫る課題」に重点化することを大枠の方針として助成してきました。

2024 年度は、引き続きこの方針を継承し、研究テーマを細分化することなく、「人間性・社会性を高めるゲーム」という人間関係を大切にし、社会を平和に向けてともに盛り上げていくことを趣旨とするゲームの提案・開発・研究を反映させた研究課題を継続設定し、助成研究の応募者の自由性を保証して良い研究テーマを引き出すことを目論みます。助成は各選考委員が具体案を作成したうえで委員会を開催して審議決定致します。

② 助成研究 A-2：コンピュータゲームの基礎的・基盤的研究

(募集課題は選考委員会が決定)

助成研究 A-2 に関しては「ユニークな基礎的・基盤的研究」に対して若手研究者や、専門外の研究者の研究を支援することも視野に入れて助成してまいります。

③ 助成研究 B＝『人間と遊び』の分野全般に関する研究

助成研究 B に関しては「人間と遊び」をテーマにする広い分野の研究に、万遍なく助成することを方針として助成してまいります。

④ 高校生を対象とした助成研究の実施

「人と遊び」研究活動の普及啓発の一環並びに若手研究者の育成を目指し、次世代の高校生研究者の研究活動の支援を拡大して継続実施を致します。

高校生研究者に対しては、研究助成として助成金を支給するのみならず、研究に伴走する研究コーチとして若手研究者を起用し研究の指導あたってもらうスキームを引続き維持致します。尚、本件実施については 2024 年度外部委託による事業展開と致しましたが、2025 年度は財団で内製化しての実施を目指し委員から推薦された有能な若手研究者によるコーチにより事業展開してまいります。

2025 年度は 17 件の応募に対して 7 組を採択し研究活動を支援いたします
詳細は別途ご報告いたします

⑤ 国際交流＝『コンピュータゲーム』に関する国際交流

2024 年度は予算 2 百万円を上限に実施致しましたが、研究者からは大変好評でしたので研究者が海外で開催される「遊びゲームに関する学会」へ参加する費用の助成を行うことを、2025 年度は運用の状況を見ながら拡大実施をする予定

です。これらの基本方針の下に、選考委員会において例年と同様の手順で具体的な課題を設定して募集し、応募者全員について厳正な審査を経て助成者を決定致します。

(2) 研究助成予算の決定

研究助成予算は 2025 年度採択課題の合計額、予算上の基準値年総額を 37,500 千円以内とし、基準値の内訳を次のとおりと致します。(前年度予算 34,600 千円・実績見込 30,533 千円・予算比▲4,067 千円)。

研究助成の直接経費に関しては、後記「調査研究予算と助成研究予算の弾力的運用」に定めるところによります。

当法人は、実質的に独立系の助成財団であります。従って、研究助成を如何に有益な活動として展開するかがポイントであり、上記のように真に研究費を必要とする優れた研究課題を助成するため、気鋭の外部研究者からなる選考委員会による厳正な審査に基づき、研究費の配分割合を決定しています。

単位：千円

助成分野	2025 年度	2024 年度	
	基準予算	計画	実績見込み
助成研究 A	22,000	22,000	21,406
助成研究 B	4,000	4,000	3,300
継続助成	0	6,000	3,600
高校生研究助成	2,100	600	600
国際交流助成	2,000	2,000	1,627
計	30,100	34,600	30,533

(3) 助成研究予算の弾力的運用

基本方針「事業活動の規模に関する戦略」(I・2)に記載した通り、公益目的事業活動に充当できる予算は、来年度公益事業の収益予算 83,594 千円と予備費として管理費の繰越予定額 11,429 千円を合わせた 95,023 千円以内の見通しです。当法人の主要事業である調査研究と助成研究には優先して予算配分することと致します。

従来から助成研究の応募課題の分野配分を比較考量したうえで、より優れたテーマを採択して研究及び研究助成するため、相互の予算を一部共通化し、個々の研究課題群ごとに基準値の最大上下 40%の範囲で、弾力的な配分を行うこととしましたが、2025 年度もこの方式を継続致します。但し上限は予算範囲内と致します。(新規に取り組む計画の調査研究継続助成・拡大助成・高校生研究助成は対象から除きます)

この方針に基づき予算配分の上下限を以下の通りと致します。

単位：千円

研究分野	下限値	基準値	上限値
助成研究一A	13,200	22,000	30,800
助成研究一B	2,400	4,000	5,600
継続助成	3,600	6,000	8,400

3. 普及啓発

(1) 普及啓発関連事業について

「人間と遊び」という視点に立った科学技術の普及啓発は、定款に定める当法人の主要な事業目的の一つとして、定款目的にかなう研究開発活動として力点を置いてきました。

① 年報「人間と遊び」

当法人の事業活動に関する年報は、2013年度より復活し現在に至っています。研究成果を広く一般に普及啓発するという観点からも、社会的責任を果たすという観点からも、又、当法人の事業を記録するという観点からも、年報の発行は有為な事業であるので、2025年度も編集・発行の両面とも一層の充実を図ります。

② 財団活動の広報

当法人の公益事業の実績と計画を広報し、正当な評価を得ることは重要な活動であり、又、その結果研究助成希望者が増加し、より質の高い研究を支援できるようになっており、引続きWEBサイトを積極的にリニューアルし、豊富な情報を分かり易くタイムリーに提供するように改善しました来年度はプレスを積極活用して財団の活動を広く認知してもらえるように致します。

③ ワークショップ開催支援

当財団の普及・啓発活動を目的としたワークショップ開催を引続き積極的に支援してまいります。具体的には過去に当財団から助成した研究者の研究を題材としたワークショップ開催を中心として実施し、従来研究発表をしただけで終わっていた「研究成果」をワークショップ開催による具体的発表により更に社会性を高め活用可能な研究につなげていくことを目論みます。

2025年度ワークショップ開催予定

- ① みんなの食事のみんなのルール「フードダイバーシティ・ポーカール」
→南山大学総合政策学部 太田和彦先生
- ② 大人と子供が共に楽しめる役割取得能力トレーニングアプリ
→新潟青陵大学福祉心理学部 本間優子先生
- ③ 心をいやす贈り物！ポケットオルゴールを作ろう
→南九州大学人間発達学部子ども教育学科 山之内幹先生

④ IGDA 日本（国際ゲーム開発者協会日本）との協働事業実施

当財団と IGDA 日本は、5 年間の第一期協働から昨年度第二期の協働事業を開始して大変好評を得て普及・啓発活動に貢献しました。

2025 年度は昨年の事業を継続拡大して以下事業を実施してまいります。

- ① CEDEC&東京ゲームショウ 2025 スカラシップ（7～8 月）
→ゲーム業界を目指す大学生等の活動支援し若手研究者を育成
- ② デジタルからくり装置作りワークショップ（高松・前橋・魚津）
→ワークショップ開催場所の拡大し財団活動を広く広める
- ③ SIG-eSports セミナー「e スポーツで社会課題を解決する人々 2」
→地方自治体との関係構築を図り当財団の研究の普及を目指す

（2） 普及啓発予算の決定

普及啓発活動のための予算は、独立した予算管理項目として計上しています。2025 年度に計上できるのは次の予算項目と金額であります。

単位：千円

主な活動	金額	摘要
年報「人間と遊び」発行	1,600	製本印刷費
研究成果発表会	2,500	開催委託費
WS 開催支援	1,820	太田先生・山之内先生他
IGDA との協働事業	2,000	セミナー・スカラシップ
計	7,920	

Ⅲ. 法人管理事業の計画

法人管理に要する費用は従来から削減してきましたが、収益の安定状況を鑑み役員・理事・各委員の報酬の公益・法人の配分割合を見直すこととしました。

従いまして 2025 年度法人管理事業予算は、16,391 千円（実績見込比+5,236 千円（除く東大寄付））と致します。

1. 正確かつタイムリーな経理情報の作成と有効活用

2025 年度においても導入済みの会計ソフトを有効に活用し更に財務・経理情報を整備しながら「月次での予実管理」実施し、また運用資産の月次時価会計も実施しながら経営管理諸指標を分析し、これを適時に業務執行理事に提供する体制を整備してまいります。

2. 助成研究者管理 DB の構築と有効活用

2023 年度に導入した助成研究者管理 DB システムを整備して積極的に活用し

業務の効率化を図るとともに、従来は管理が出来ていなかった過去の助成研究者のデータを整備し、今後の財団の事業展開に役立ててまいります。

IV. 資金運用の計画

当法人は、事業活動資金の全額を事実上財団の基本財産、特定資産（事業安定基金、資産活用基金）及びその他金融財産の運用利益に依存しています。

又、公益財団には、寄付金の獲得が推奨されていますが、当法人は事業目的との関係もあって、広く一般に寄付者を見出すことは困難です。

これらの実情に鑑み、当法人は基本財産、その他財産の特性に応じた運用基準により、安全性に極力配慮しつつ、資金別に運用利回りの目標を具体的に定めて、可能な限り高い運用益を目指すこととしてきました。

引続き基本財産等の毀損を招かないよう、従来以上に運用姿勢を慎重にしつつも、昨年度から開始した運用コンサルタントの指示の元、年金運用に近いポートフォリオ運用目指し、流動性を確保し適正なリスク／リターンを得ながら収益を確保して事業規模を調整していくことが必要と考えています。

1. 資金運用の基本方針

資金運用の基本方針は、次のとおりです。

(1) 基本財産

セガサミーホールディングス株式 950 千株を継続保有し、配当収入に期待します。

他に安全資産である US\$ 建て外貨預金からの利息収入を期待します。

尚、円建て及び外貨建債券の個別銘柄の運用については原則実施しません。

(2) 事業安定基金

組成額 14.0 億円

原則ポートフォリオ運用によりリスクをコントロールして期待利回りを 3%程度とします。

また既存保有の預金・株式・債権以外の新規での円建て及び外貨建債券の個別銘柄の運用についてはリスク回避のため実施しません。

(3) 資産活用基金

組成額 2.0 億円

既存保有の安定株式による配当金並びに事業安定基金同様に原則ポートフォリオ運用によりリスクをコントロールして期待利回りを 3%程度とします。

また既存保有の預金・株式・債権以外の新規での円建て及び外貨建債券の個別銘柄の運用についてはリスク回避のため実施しません。

以上

資金調達及び設備投資の見込み

公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の資金調達及び設備投資の見込みは次のとおりです。

1. 資金調達の見込

当期中に資金調達の予定はありません。

2. 設備投資の見込

当期中に重要な設備投資(除却、売却を含む。)の予定はありません。

以上